

座を開設している。

2. 企業の登録資本が期限通りに全額納付され、かつ法に従って検査が実施されている。
3. 企業の取締役会が借款の決議を行ない、授權書を発行している。
4. 企業の固定資産投資項目が、既に計画部門により認可されている。
5. 企業が融資額の返済能力を有し、信頼できる返済、利息納付の保証を提示している。

第 1 条 融資期限の計算は、融資契約発効日より、契約に定められた元利及び費用の全額の返済終了日までとする。

第 2 条 固定資産融資期限は、7年を超えないものとし、個別の特殊項目については中国銀行の同意の後、適宜延長することができるが、企業の営業許可証に規定された経営期限終了前一年を超えないものとする。

第 10 条 流動資金融資期限は12ヶ月を超えないものとする。

第 11 条 人民元融資利率は中国人民銀行の規定する国営企業融資利率に準ずる。

外国通貨融資は、中国銀行本店の定めた総合利率に準ずるか、貸借双方が国際市場の利率に基づいて協議し決定してもよい。外国のバイヤーズクレジットやその他の信用貸付を利用する際の利率は、その協議利率をベースに一定の利ざやを加えて利率を確定するものとする。

第 12 条 人民元融資は、中国人民銀行の定める利息計上期間を利息計算方法に従い、行うものとする。

第 13 条 企業が中国銀行へ融資を申請する際は、下記の順序で行うものとする。

1. 企業は借款申請書を提出しかつ借款を必要とする状況に基づいて、それに応じた証明書と資料を提出する。
2. 中国銀行は企業の借款申請書及び提出された証明書と資料を審査・評価し、審査、同意後、貸借双方が協議し融資契約を結ぶ。

第 14 条 企業は融資契約に定められた時期・金額・用途に従って借入金を使用しなければならない。

第 15 条 企業が中国銀行へ融資を申請した際、中国銀行が保証が必要であると判断した場合には、中国銀行が認可した保証を必ず提供しなければならない。

第 16 条 企業は中国銀行へ下記の保証を提出するものとする。

1. 信用保証。企業は中国銀行へ信用のおける、債務返済能力のある金融機関、企業、その他の部門の発行した、借入金元利返済を保証する、取消不能の保証書を提出するものとする。
2. 担保保証。企業は中国銀行の融資の元利返済の保証として、その財産と権益を銀行へ担保として差し出す。下記の各項を担保とすることができる。

- (1) 不動産，機械設備
- (2) 販売に適する在庫商品
- (3) 外国通貨預金又は通帳
- (4) 換金可能な有価証券又は手形
- (5) 株式所有権及びその他の譲渡可能な権益

第17条 担保保証融資の際，企業は中国銀行と担保文書に調印しなければならない。担保文書は中国の公証機関で認証されたものでなければならない。担保品については中国人民保険会社に額面どおりの保険をかけるものとする。

中国銀行が必要と認めた場合，企業は信用及び担保保証を提出しなければならない。

第18条 企業は融資契約に従って，期限通りに全額借入金を返済し，利息と費用を支払わなければならない。

第19条 企業の納税後の正味現金収入は，まず固定資産融資の返済にあてなければならない。

第20条 中国銀行は融資契約の規定を守らない企業に対し，融資契約に基づき違約の状況に応じて，権益を守るため，下記の措置をとる権利を有する。

1. 期限までに違約案件の是正を図る。
2. 融資の停止
3. 融資額を予定より早く回収する。
4. 保証人に通知して保証責任を履行させる。

第21条 企業が期限通りに融資の元金の返済と利息の支払いを行わない場合，信用保証融資については，保証企業（部門）が未返済の元利と費用を返済する。担保保証融資については，中国銀行は法律の規定に基づき，担保品評価あるいは担保品換金の代価により，融資の元利及びその他の借金の返済を優先的に得ることができる。

企業が期限切れ後も返済しない貸付金について，中国銀行は期限切れの日より20%から50%の罰則利息を課するものとする。

第22条 中国銀行は企業の貸付金使用状況を調査する権利を有する。企業は借入金返済終了前には，中国銀行に工事建設の進行や生産，販売，財務等各項目の計画及び実施状況の報告書と資料を定期的に送付しなければならない。企業主が別の法人である場合は中国銀行が必要と認めた時企業主の年度財務報告書を中国銀行へ送付しなければならない。

中国銀行が信用貸付検査を行う際，企業は状況を正直に報告し，検査作業の便宜をはかるものとする。

第23条 企業の借入金返済終了前は，経営に際する資金の往来は，中国銀行が同意した場合を除いて，全て中国銀行に開設した口座を通さなければならず，資金を随意他の銀

行や金融機関に移してはならない。中国銀行が必要と認めた場合、企業に“保管口座”開設を要求する権利を有する。

第24条 企業の取締役会あるいは企業主の財務方面に関する重大な決議又は決定及び取締役会の人事異動等は、直ちに中国銀行へ通知しなければならない。また企業の共同経営契約、合作契約及び企業定款の大幅な修正や付け足しが、中国銀行の債権に影響する場合は、事前に中国銀行に意見を求めなければならない。

第25条 中国銀行が同意した場合を除いて、企業が中国銀行と締結する融資契約書や付属文書の有効言語は中国語とし、中華人民共和国の法律を適用するものとする。

第26条 本弁法の実施細則は、中国銀行本店が判定する。経済特別区内の中国銀行は、具体的な業務状況に基づき、細則を起案し、中国銀行本店による批准後実施することができる。

第27条 本弁法は公布日より施行されるものとする。1981年3月31日に国務院が批准し、中国銀行により公布された「中国銀行の中外合資経営企業融資暫定弁法」は同時に廃止とする。

本弁法実施以前に中国銀行と企業が締結した融資契約は、もとの条文に従って実施するものとする。

(1987年4月7日国務院批准、1987年4月24日中国銀行公布、1987年4月26日『人民日報』掲載)

中国で働く外国籍人員の賃金給与の個人所得税

軽減に関する国務院の暫定規定

- 第 1 条 対外経済協力と技術交流を促進し、外国籍人員の中国における勤務を奨励するため、『中華人民共和国第 6 期全国人民代表大会第 3 回会議における経済体制改革及び対外開放の分野において暫定的規定や条例を制定する権限を国務院に授与することに関する決定』に基づき、本規定を制定する。
- 第 2 条 下記の外国籍人員の賃金、給与所得は、『中華人民共和国個人所得税法』の規定により納付しなければならない個人所得税税額の半額を徴収する。
- (1) 中国国内で設立された中外合資経営企業、中外合作経営企業及び外資企業に勤務する外国籍人員
 - (2) 外国の会社、企業、その他の経済組織の中国駐在機関に勤務する外国籍人員
 - (3) その他の中国国内で働く華僑、香港、マカオの同胞の賃金、給与所得の納付すべき個人所得税額は第二条の規定に準じて軽減するものとする。
- 第 3 条 本規定の解釈権は財政部に属する。
- 第 4 条 本規定は 1987 年 8 月 1 日より施行される。

(新華社 1987 年 8 月 15 日公布)

中外合資，合作経営企業の製品の輸入代替
に関する国家計画委員会の弁法

- 第 1 条 『 国務院の外商投資奨励に関する規定 』に基づき，外商投資による先進技術企業設立を奨励し，企業の外貨収支バランス保持のため，特にこの弁法を制定する。
- 第 2 条 本弁法は国内と必要とされる先進技術の提供が可能で，新製品の開発に従事し，製品のグレードアップを実現する生産型の中外合資経営，合作経営企業（以下合資，合作企業という）に適用される。
- 第 3 条 下記の各条件に適合するものは，輸入代替を申請することができる。
1. 国内で必要とされる先進技術型の合資，合作企業の製品に確実に含まれるが，操業初期，国産化を進めるプロセスにおいて，外貨バランスに一時的な困難が生じた者
 2. 上記企業の生産する製品が現在及び今後数年間中央，地方，各部門にとって輸入を要する者
 3. 輸入代替を申請する製品の規格，性能，納期及びテクニカルサービス，人材育成は国内ユーザーのニーズに合致したものでなければならない。製品は国家レベルの製品品質検査センターの鑑定を受け，同種の輸入商品の品質基準に達している事が確認されなければならない。原則として価格はその時点の国際市場価格より高くてはならない。
- 第 4 条 輸入代替を希望する企業は全てプロジェクト提言書申告時に，輸入代替の申請をしなければならない。プロジェクトの F S リポートを送付する際，必ず合資，合作企業の製品の国内，海外販売の比率及び国産化の進行状況を明確にし，輸入代替のフィジビリティ（年ごとの輸入代替の製品の数量と外貨額を含む）について，十分な論証と予測を行わなければならない。
- 第 5 条 各レベルごとの管理という原則にのっとり，合資，合作企業による輸入代替申請は，中央と地方（部門）の 2 つのレベルでそれぞれ審査・認可を行なうものとする。中央の審査・認可の限度枠を超えるプロジェクトで輸入代替が必要な場合は，国家計画委員会が審査・認可を行なう。地方及び部門の審査・認可の限度枠を下回るプロジェクトで輸入代替が必要なものは，地方計画委員会と部門が独自に審査・認可を行う。
- 第 6 条 国家計画委員会による審査・認可の限度枠を越えるプロジェクトの輸入代替については下記の通り処理する。
1. 国家の認可した中・長期中央輸入計画に組み入れられている全ての商品は，海外と長期貿易協定を締結したもの並びに輸入を手配しなければならないものを除き，輸

入代替を行なう可能性のあるものについて、F S リポート審査・認可の際に、中央輸入計画期内の輸入代替を事前に認可することができる。

2. 中・長期中央輸入計画に組み入れられていない商品については、原則として輸入代替の事前認可は行わない。ただし、中央輸入年度計画に、この種の商品の輸入が組み込まれ、かつ輸入代替が可能な場合は、企業は国家計画委員会に申請することができ、認可後、経貿部が当該年度のみ有効な輸入代替手続を行う。
3. 中・長期及び年度の中央輸入計画に組み入れられていない商品で、当該年度地方で輸入されているものについては、企業は地方計画委員会に申請することができ、認可後、地方の経済貿易部門が輸入代替手続を行う。

第 7 条 地方、部門による審査・認可の限度枠を下回るプロジェクトの輸入代替については、下記の通り処理する。

1. 所在地の責、自治区、直轄の中長期及び年度輸入計画に組み入れられ、輸入代替が可能な商品については、省、自治区、直轄市の計画委員会が中央の審査・認可方法に準じて、当該地区輸入計画内の輸入代替を事前に認可し、手続を行う。
2. 所在地区の中・長期又は年度計画に組み入れられていないが、所在地区又はその他の地区で輸入されているものについては、他地区にまたがる輸入代替を行うことができる。企業はその商品を輸入している省、自治区、直轄市の計画委員会に申請することができ、認可後、当該省、自治区、直轄市の経済貿易部門が輸入代替手続を行う。
3. 部門が独自に保有する外貨を使って輸入している商品については、企業は直接当該部門に申請することができ、認可後、輸入代替手続を行う。

第 8 条 上記の中央及び地方計画委員会（或いは部門）の審査、認可の結果輸入代替が承認された新品のうち、中・長期輸入計画で事前に認可されたものについては、当該年度の輸入計画状況に基づいて、年度中に更に査定し実行に移さなければならない。国内ユーザーは同等の条件下において、認可後輸入代替が実施されている製品を優先的に選択使用しなければならない。

各レベルの輸入管理部門と輸入審査部門は、合資、合作企業による生産がすでに可能であり、かつ輸入代替条件に適合する製品を国内ユーザーに優先的に購入させるよう、指導、奨励しなければならない。

第 9 条 認可された輸入代替製品を国内ユーザーが購入する際は、双方が協議の後決定した条件によって、国家の外貨管理部門の認可の後、合作、合作企業に全額或いは部分の外貨を支払うものとする。

第 10 条 機械、電気製品の輸入代替については、国会経済委員会が輸入代替目録と輸入代替

管理弁法を制定、公布し、国内ユーザーに、目録中の製品を優先的に購入するよう指導を行なう。

目録中の製品を生産する合資、合作企業は全て中国機械電気設備入札センター（又は国家経済委員会の認可した入札会社）の主催する輸入機械電気設備の入札に参加することができ、落札した企業は、当該センターの発行する証明書を取得し、輸入代替を行なうものとする。

第11条 合資、合作企業が輸入代替製品生産のために輸入を要する原材料、部品については、『外商投資企業の輸出入許可証申請に関する対外経済貿易部の実施弁法』第4条の規定に従って輸入手続を行う。上記製品を国内ユーザーに供給する場合は税関本局の『外商投資企業が製品輸出契約を履行するために輸入する材料部品に対する中華人民共和国税関の管理弁法』第5条の規定に従って処理する。

第12条 認可後、製品の輸入代替を行なう合資、合作企業は、下記の項目を実行しなければならない。

1. 契約に定められた輸出比率と国産化進行状況の要求をきびしく実施する。
2. 製品の技術的性能と品質を先進水準に保つよう努力する。
3. 契約に定められた数量、期日通りに納品する。納期、数量、品質等の問題によりユーザーに経済的な損失を与えた者は、それに応じた経済上の責任を負わなければならない。
4. ユーザーに質の高いサービスを提供する。

第13条 資、合作企業の製品は、一旦輸入代替が認可されると、その部分の製品を重複させて国産物資分配計画に同時に組み入れることはできない。

第14条 本弁法の解釈権は国家計画委員会に属する。

第15条 本弁法は公布日より施行されるものとする。

（1987年10月国家計画委員会公布、『人民日報（海外版）1987年10月31日掲載）

付録：第七次五ヶ年計画期間の中央輸入計画中、輸入代替を行うことが可能な商品目録

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 鋼材 | 7. ゴム |
| 2. 鋳鉄・鋅鉄 | 8. 化学肥料 |
| 3. 木材 | 9. ウッド・パルプ |
| 4. 銅 | 10. アクリル |
| 5. アルミニウム | 11. ナイロン |
| 6. 亜鉛 | 12. レーヨン |

中外合資、合作経営企業の機械電気製品輸入代替に関する
国家経済委員会の管理弁法

- 第 1 条 国務院が批准し国家計画委員会の公布した『中外合資、合作経営の企業の製品の輸入代替に関する弁法』の関連規定に基づき、特にこの弁法を制定する。
- 第 2 条 下記の各条件を具える企業は全て、その製品を『機械電気製品輸入代替目録』（以下、目録という）に加えるよう申請することができる。
1. 国内で必要とされる先進技術を提供可能で、新製品の開発に従事し、製品のグレードアップを実現できる中外合資、合作経営企業（以下、企業という）で、外貨バランスに一時的に困難が生じ、援助を要するものとする。
 2. 企業の生産する機械電気製品と海外の同種の製品の性能や品質が同じであり、国内ユーザーの需要を満たすことができ、販売価格が「海外の同種の製品の輸入価格（納税後の価格）より高くないもの。
 3. 企業の生産する機械電気製品が国内ユーザーが輸入を必要としているものであること。
 4. 企業が認可された契約に従い海外販売責任を履行するもの。
- 第 3 条 製品の輸入代替を希望する中外合資、合作経営プロジェクトについては全て、F S リポート提出の際に輸入代替のフィジビリティーについて十分な論証と予測を行わなければならない。
- 第 4 条 企業の操業開始後、その製品が上記第 2 条の規定に適合し、国家の輸入代替目録へ加える事を希望する場合は、企業は製品の関連部品へ申請し、併せてその写しを国家経済委員会、経貿部と現地の経済委員会へも送付する。申請時には機械電気製品輸入代替申請表、製品品質証明書類、市場ニーズ予測の調査報告を同時に提出し、製品関連部門の審査の後意見を記入し、国家外貨管理局の審査、認可を申請する。審査、認可時間は一般的には 2 ヶ月を超えないものとし、国家経済委員会により公布、実施される。
- 第 5 条 目録中の製品の購入を希望するユーザーは企業に直接注文することができる。若しくは中国機械電気設備入札センター（或いは国家経済委員会の認可した入札会社）が国の関係規定に従って国内で入札を行い、ユーザーに国内で購入して輸入代替するよう指導する。
- 第 6 条 企業が国家の輸入代替目録中の機械電気製品を販売する際は、外貨管理部門の認可を得て、一部外貨の支払いを受けることを許可される。また、契約又は F S リポートに定められた国産化進行状況に基づき、外貨部分は年々減少させるものとする。

第 7 条 企業が国家の輸入代替目録中の機械電気製品の生産のため輸入しなければならない K D 部品、部品、素子、フィッティングパーツ及び原材料は、税関が保税貨物として監督管理を行なう事ができる。国内ユーザーが直接国外よりこの種の機械電気製品を輸入する際輸入税減免措置を受けているものについては、企業の生産する同種の機械電気製品がこれらのユーザーに販売される場合、輸入される材料、部品も同様の税の減免措置を受けるものとする。

第 8 条 本弁法の解釈権は国家経済委員会に属する。

第 9 条 本弁法は、公布日より施行される。

(1 9 8 7 年 1 0 月国家経済委員会公布、『人民日報』(海外版) 1 9 8 7 年 1 0 月 3 1 日掲載)

国务院『中華人民共和国中外合資經營企業法實施條例』

第86条第3項修正に関する通達

国务院が1983年9月20日に公布した『中華人民共和国中外合資經營企業法實施條例』第86条第3項の規定即ち「為替レートの差異により発生した為替損益は、現金化された額を基準として、当該年度の損益として記帳するものとする。記帳為替レートの変動の、外国通貨の各口座の帳簿上の余额に関係するものについては調整は一切行わない。」を、下記のように修正する。「為替レートの差異により発生した記帳本位通貨に換算された差額は為替損益として記帳される。記帳為替レートの変動の外国通貨の各口座の帳簿上の余额に関係するものについては、年度末決算時に、中国の関連法規及び財務会計制定の規定に従い会計上の処理を行わなくてはならない。」

本修正は公布日より施行される。

(1987年12月21日 国务院公布)

付属文書 1

第 1 群機械電気製品輸入代替目録

番号	製品名及び主な技術指標	生産企業名
1	SPECTRUM—集中分散型コントロールシステム (フィールドインプット/アウトプット装置, 1ステーションあたり1024ビットのデータ採集装置, シーケンス・コントロール, コンパイラ・コントロール装置, CRT操作ステーション, インダストリアル・コントロール・マシンを含む)	
2	MICONIC—Bインターモジュレーションエレベーター (規定速度 1.6m/s, 荷重100kg)	中国迅達エレベーター公司 上海エレベーター工場

注：国家経済委員会は、上記の表のうち第2項の生産企業らんに迅達公司北京エレベーター工場を加えることを1月16日に通達している。

機械電気製品輸入代替申請表

製 品 名								
輸入代替の論証， 則に對する F S リポートの見解								
製品の性能，規格，主な技術指標								
導入内容及び導入方式								
製品の技術，品質規格（国家規格に適合するか）								
製品鑑定時期，形式								
受注操業開始年月日								
どの種の企業に属するか（先進技術型）								
契約に定める国内販売数量	19年		19年		19年		19年	
国 産 化 比 率	19年	%	19年	%	19年	%	19年	%
外貨受取の申請理由								
各省，自治区，直轄市，計画単列都市經濟委員会（計画經濟委員会）の見解								
各省，自治区，直轄市，計画単列都市外貨管理局の見解								
製品関連部門の見解								
備 考								

注：この表は新華社公布時には発表されず、『人民日報』（海外版）にも掲載されていない。

中外合資経営企業の各合資経営当事者の出資に関する若干の規定

- 第 1 条 中外合資経営企業（以下合資企業という）合資経営各当事者の合法的權益を守り、社会経済秩序を守るため、『中華人民共和国中外合資経営企業法』及びその他の関連法規に基づいて、この規定を制定する。
- 第 2 条 各合資当事者が合資契約の規定に従って合資企業へ払込済の資本は、合資者自身の所有する現金、自身が所有しいかなる担保品・担保權益にもなっていない物品、パテント、ノウハウ等でなければならない。
物品、パテント、ノウハウの評価を行ない出資する場合は全て、出資者が所有権と処理権を持つ有効な証明書を発行しなければならない。
- 第 3 条 合資企業の中の当事者も合資企業名義で獲得した融資、リース設備或いはその他の財産及び合資者以外の他人の財産を自己の資本としてはならない。また、合資企業の財産や權益又は合資の他当事者の財産や權益を資本担保としてはならない。
- 第 4 条 各合資当事者は合資契約に出資期限を規定し、合資契約に規定された期限に従って各自の資本を払い込むものとする。合資企業が関連規定に従って発行した出資証明書は、原審査・認可機関と商工業行政管理機関に控えを送付しなければならない。合資契約で、一度に資本の払込みを行なうと定めたものについては各合資当事者は営業許可証発行日より 6 ヶ月以内に払込むものとする。
合資契約で資本の分割払込みを定めたものについては、各合資当事者の第一回の払込みは、各自の払込み資本額の 15 % を下回ってはならない。また、営業許可証発行日より 3 ヶ月以内に払込まなければならない。
- 第 5 条 各合資当事者が第 4 条に定めた期限内に資本の払込みを行なえない場合、合資企業は自動的に解散するものとみなし、合資企業認可証書も自動的に失効する。合資企業は商工業行政管理機関にて登録抹消手続を行い、営業許可証を返還する。登録抹消手続と営業許可証の返還を行わない者については、商工業行政管理機関が営業許可証を無効とし、かつ通告を行う。
- 第 6 条 各合資当事者の第一回資本払込み後、合資契約に定めた他の回の払込み期限を 3 ヶ月過ぎているにもかかわらず、払込みを行っていない、又は払込みが不足している場合、商工業行政管理機関は原審査認可機関と共同で通告し、各合資当事者に 1 ヶ月以内に払込むよう要求する。
前項に定めた通告期限までに払込みを行わない場合、原審査・認可機関は当該合資企業の認可証書を取消す権限を有する。認可証書の取消後、合資企業は商工業行政管理機関にて登録抹消手続を行い、営業許可証を返還し、債権、債務を清算する。

登録抹消手続と営業許可証の返還を行わない場合は、商工業行政管理機関は営業許可証を無効とし、通告を行う権限を有する。

第 7 条 合営の一方の当事者が合営契約の規定に従い、期限通りに払込み又は全額払込みしない場合は違約となる。契約履行者は違約者に1ヶ月以内に資本の払込み又は全額払込みをするよう催促しなければならない。期限を過ぎても払込み又は全額払込みをしない場合、違約者が合営契約における全ての権利を放棄し、自動的に合営企業より脱退したものとみなす。契約履行者は期限切れ後1ヶ月以内に、原審査・認可機関に合営企業の解散の認可を申請するか、或いは別途合営者を捜して違約者の合営契約における権利と義務を負わせるよう認可申請するものとする。契約履行者は法律に従って違約者に資本の未納或は全額払込みが行われなかったためにもたらされた経済箇損失を弁償するよう要求する事ができる。

前項の違約者がすでに合営契約に基づいて一部の資本を払込んでいる場合は、合営企業はその資本について清算を行う。

契約履行者が第一項の規定に従って原審査・認可機関に合営企業の解散の認可申請又は合営者の別途募集の認可申請を行わなかった場合、審査・認可機関は当該合営企業に対する認可証書を取消す権限を有する。認可証書取消後、合営企業は商工業行政管理機関にて登録抹消手続を行い、営業許可証を返還しなければならない。登録抹消手続と営業許可証の返還を行わない場合は、商工業行政管理機関は、その営業許可証を無効とし、通告する権限を有する。

第 8 条 本規定施行日以前に営業許可証を取得した合営企業のうち、各合営当事者或いはどちらか一方が合営契約に定めた出資期日までに資本の払込みを行っていないものは、本規定施行日より2ヶ月以内に契約の規定に従って払込むべき資本を全額払込まなければならない。

前項に定めた期限内に資本を払込んでいない場合は、本規定第5条より第7条の規定に従い処理することができる。

第 9 条 本規定施行日以前に営業許可証を取得した合営企業のうち、各合営当事者が合営契約中に各自の出資期日を定めず、かつ資本の全額払込みが行われていないものについては、各合営当事者は本規定施行日より2ヶ月以内に、本規定に従って各合営当事者の資払込み期日に関する合営契約の補充協定を結び、原審査・認可機関に審査・認可の届け出を行い、認可後、商工業行政管理機関に届け出るものとする。

前項の各合営当事者が2ヶ月以内に出資期限補充協定を締結せず、また、資本の全額払込みが行われず、そのため合営企業の営業許可証発行日より、建設計画の立案が不可能又は開業不可能となり6ヶ月を経過したものについては、原審査・認可機

関は当該合営企業に対する認可証書を取消す権限を有する。認可証書取消後、合営企業は商工業行政管理機関にて登録抹消手続きを行い、営業許可証を返還するものとする。登録抹消手続と営業許可証の返還を行わないものについては、商工業行政管理機関はその営業許可証を無効とし、通告する権限を有する。

第10条 中外合作経営企業の各合作当事者の出資については、本規定に準じてとり行うものとする。

第11条 本規定は1988年3月1日より施行する。

(1987年12月30日国务院認可。1988年1月1日对外经济贸易部、国家工商行政管理局公布)

山东省经济技术开发区管理条例

(一九八七年十二月二十六日省六届
人大常委会第二十九次会议通过)

第一章 总 则

第一条 根据《中华人民共和国宪法》和有关法律、法规，结合我省实际，制定本条例。

第二条 本条例适用于本省境内经中华人民共和国国务院批准设立的经济技术开发区（以下简称开发区）。

第三条 开发区由所在市人民政府领导，实行经济特区的某些政策，以外引内联的形式，引进外资、先进技术和科学的管理经验，发展外向型经济，开发新兴产业，扩大产品出口，为促进对外经济合作和技术交流服务。

第四条 鼓励外国公司、企业和其他经济组织或者个人（以下简称外商），国内企业、科研机构、高等院校及其他事业单位，向开发区提供先进技术和资金，输送科技和经营管理人才，兴办生产性企业、基础设施和科研机构，开展加工装配和补偿贸易。

第五条 开发区内不得举办技术落后或者设备陈旧的、污染严重而无切实治理措施的以及产品属于国家禁止或者限制生产的项目。

第六条 开发区内任何单位和个人，都必须遵守中华人民共和国的法律、法规和本条例，其所在开发区的财产和其他合法权益，受法律保护。

第二章 行政管理

第七条 开发区由所在市人民政府设立开发区管理委员会（以下简称开发区管委会），代表市人民政府对开发区实行统一领导和管理。

第八条 开发区管委会行使以下职权：

（一）制定开发区发展规划和年度计划，报请市人民政府批准后组织实施；

（二）根据国家法律、法规和有关规定，制定开发区的管理办法；

（三）按照批准的开发区总体规划，对开发区土地进行统一管理，确定开发区土地使用费和场地开发费标准；

(四) 统一规划、管理开发区各项基础设施和公共设施；

(五) 审批、审核开发区各类投资项目；

(六) 管理开发区的进出口业务；

(七) 处理开发区涉外事务；

(八) 对开发区内企业进行指导和监督；

(九) 管理开发区财政收支；

(十) 兴办开发区各项公益事业；

(十一) 检查、监督有关部门设在开发区的分支机构的工作，协调、裁决这些分支机构之间的争议；

(十二) 根据需要设立工作机构；

(十三) 所在市人民政府授予的其他职权。

第九条 所在市工商行政管理、税务、公安等部门在开发区设立分支机构，行使本部门的权力，接受开发区管委会领导。

第十条 开发区管委会对兴办各类项目的申请，手续完备的应在二十天以内审核完毕，并批复或转报；各部门对土地使用、工商登记、税务登记等手续的办理，应在七天以内完成。

•••••

第三章 注册和经营

第十一条 在开发区兴办各类项目，须向开发区管委会提出申请，经审核批准后，办理土地使用、工商登记和税务登记等手续。

第十二条 开发区内企业凭当地外汇管理部门的批准文件，到银行办理外汇开户手续和有关事宜。

开发区内企业的各项保险应向中国的保险公司投保。

第十三条 开发区内企业应在开发区设立会计帐目，并按规定向开发区管委会和财政、税务、外汇管理等部门报送各种报表。

第十四条 开发区内企业享有经营自主权。

第十五条 开发区内企业终止经营，应按中国有关规定清理债权、债务，办理其他事宜，提出经中国注册的会计师验证的清产报告，并持原批准机关的批准文件，向开发区工商行政管理和税务机关办理注销登记。在债权、债务清理完毕后，其资产可以转让，资金可以汇出。

第四章 劳动管理

第十六条 开发区内企业用工实行劳动合同制。

开发区设立劳动服务公司，负责协助开发区内企业招录和培训职工。

第十七条 外商投资企业可根据生产经营需要，自行确定机构设置、人员编制和职工招聘，并根据劳动合同对职工进行管理；职工的工资标准、工资形式、奖励、津贴等制度，由董事会确定。

第十八条 开发区内企业须按国家和本省有关劳动保护的规定，保证职工在安全、卫生的条件下工作。

第十九条 开发区内企业及其职工的社会劳动保险基金缴纳办法，按本省和所在市规定办理。

第二十条 开发区内企业职工有权依法成立工会组织，维护职工的合法权益。

第五章 优惠待遇

第二十一条 外商投资企业用地应缴纳土地使用费和场地开发费，开发区管委会根据有关规定对收费分别给予

优惠。

第二十二条 外商投资企业从事生产经营所得和其他所得，减按百分之十五的税率征收企业所得税。其中，合同规定经营期十年以上的，经企业申请，开发区税务机关批准，从开始获利的年度起，第一年和第二年免征所得税，第三年至第五年减半征收所得税。

第二十三条 外商投资企业按照国家规定减免企业所得税期满后，凡当年企业出口产品产值达到当年企业产品产值百分之七十以上的，减按百分之十的税率缴纳当年企业所得税；先进技术企业，可延长三年减按百分之十缴纳企业所得税。

第二十四条 外商在中国境内没有设立机构而有来源于开发区的股息、利息、租金、特许权使用费和其他所得，除依法免征所得税的以外，都减按百分之十的税率征收所得税。其中提供资金、设备的条件优惠，或者转让的技术先进，经开发区管委会批准，给予减征、免征所得税。

第二十五条 外商将其从开发区内企业分得的利润汇出境外时，免征汇出额的所得税。

外商投资企业的投资各方以分得利润，在开发区再投资兴办企业，期限不少于五年的，经申请开发区税务机关核准，全部退还其再投资部分已缴纳的企业所得税税款。

第二十六条 外商投资企业自获利年度起十年内免征地方所得税。

第二十七条 开发区内企业进口自用的建筑材料、生产设备、交通工具、原材料、零配件、元器件、配套件、辅料、包装物料和办公用品免征进口关税、工商统一税、产品税、增值税。

外商投资企业为履行其产品出口合同，需要进口（包括国家限制进口）的机械设备、生产用的车辆、原材料、燃料、散件、零部件、元器件、配套件，不再报请审批，免领进口许可证，由海关实行监管，凭企业合同或者进口合同验放。

上述进口料、件，不得在国内市场销售；除以产顶进享受减免税的产品外，如用于内销产品，均应补办进口手续，并照章补税。

第二十八条 开发区内企业产品出口，除国家限制出口的产品以外，免征出口关税和工商统一税或产品税、增

值税。

第二十九条 产品出口的加工装配和补偿贸易项目由开发区管委会审批，并按照有关规定给予减税、免税。

第三十条 开发区内企业在开办初期，内销产品纳税有困难的，经报请税务机关批准，可减免当年的工商统一税或产品税、增值税。

第三十一条 外商投资企业为解决外汇收支平衡，经申请批准，允许购买国内产品出口以弥补本企业的外汇缺额。此类产品出口免征工商统一税。

第三十二条 外商投资企业发生年度亏损，可以用下一年的所得弥补；下一年度所得不足弥补的可逐年提取，延长期最长不超过五年。

第三十三条 对外商投资企业优先提供生产、生活所需水、电、运输条件和通信设施，按照当地国营企业收费标准计收费用。

第三十四条 开发区内企业生产经营所需的国内物资，可由开发区物资服务部门列入供应计划，按照当地牌价供应；自行采购的，物资服务部门予以积极协助、疏通渠道。

第三十五条 在开发区内投资并居住的外商及在开发区内工作和居住的国外技职人员，进口自用的安家物品和交通工具，在合理数量内免征进口关税和工商统一税。

第三十六条 持有居留证的外商，在区内生活、住房按照国内人员收费标准计收费用。

第三十七条 外商和开发区内企业，同时享有国家有关法律、法规所规定的应享受的其他优惠待遇。

第六章 附 则

第三十八条 香港、澳门、台湾的公司和其他经济组织或者个人以及华侨在开发区投资兴办项目，参照本条例执行。

第三十九条 本条例具体应用中的问题由山东省对外经济贸易委员会负责解释。

第四十条 本条例自公布之日起施行。

山東省經濟技術開發區管理條例

(一九八七年十二月二十二日山東省第六期

人民代表大會常務委員會第二十六回會議にて承認)

第一章 總 則

第一條 『中華人民共和國憲法』及び関連法律，法規に基づき，我が省の実情と照らし合わせ，本条例を制定する。

第二條 本条例は本省境内の中華人民共和國國務院の批准を経て設立された經濟技術開發區（以下開發區と称する）について適用される。

第三條 開發區は所在市人民政府の指導を受け，經濟特區の政策を一部実行し，外資導入・内地連合の形で外資，先進技術，科學的管理の經驗を導入し，輸出指向型經濟を發展させ，新興産業を開発し，製品の輸出を拡大し，對外經濟協力と技術交流の促進のため業務を行うものとする。

第四條 海外の会社，企業やその他の經濟組織あるいは個人（以下外商と称する），国内企業，科學研究機關，大学・専門学校，その他の事業部門が開發區に先進技術や資金を提供し，科學技術や經營管理の人材を送り込み，生産型企業，インフラ，科學研究機關を設立し，加工組立や補償貿易を行うことを奨励する。

第五條 開發區内では，技術の立ち遅れた，または設備が古く，汚染が甚だしく的確な処置方法がないもの，及び國家が生産を禁止・制限しているプロジェクトを行ってはならない。

第六條 開發區内のいかなる事業所，個人も，全て中華人民共和國の法律，法規と本条例を遵守しなければならない。その開發區における財産やその他の合法的權益は，法律により保護される。

第二章 行政管理

第七條 開發區では所在市人民政府が開發區管理委員會（以下開發區管委會と称する）

を設立し、人民政府を代表して開発区に対し統一的指導と管理を行う。

第八条 開発区管委会は以下の職権を行使するものとする。

(一) 開発区発展計画と年度計画を制定し、市人民政府に申請し、批准後これを実施する。

(二) 国家の法律、法規や関連規定に基づき、開発区の管理弁法を制定する。

(三) 批准された開発区マスタープランに従って、開発区の土地を統一的に管理し、開発区の土地使用料と用地開発料の基準を確定する。

(四) 開発区の各種インフラ及び公共施設を一手に計画・管理する。

(五) 開発区の各投資プロジェクトを審査・批准する。

(六) 開発区の輸出入業務を管理する。

(七) 開発区の渉外事務を行う。

(八) 開発区内の企業を指導・監督する。

(九) 開発区の財政収支を管理する。

(十) 開発区の各種公共福祉事業を行う。

(十一) 関係部門が開発区に設置している出先機関の業務を検査・監督し、これらの出先機関間の紛争を調整・仲裁する。

(十二) 必要に応じて業務機関を設ける。

(十三) 所在市人民政府の授与したその他の職権。

第九条 所在市の商工業行政管理、税務、公安等の部門は開発区にて出先機関を設け、当該部門の権力を行使し、開発区管委会の指導を受けるものとする。

第十条 開発区管委会は各プロジェクト開設申請に対し、手続きに遺漏のないものについては20日以内に審査を完了し、回答または伝達を行うものとする。各部門の土地使用、商工業登記、税務登記等の手続きは7日以内に完了させるものとする。

第三章 登録と経営

第十一条 開発区にて各種プロジェクトを行う場合、必ず開発区管委会に申請し、審査・批准の後、土地使用、商工業登記、税務登記などの手続きを行うものとする。

第十二条 開発区内の企業は現地の外貨管理部門の批准文書に基づき、銀行で外貨口座開設手続き及び関連事務を行う。

開発区内の各種保険は中国の保険会社を利用するものとする。

第十三条 開発区内の企業は開発区にて会計帳簿を作成し、規定に従って開発区管委會と財政、税務、外貨管理等の部門に報告書を提出するものとする。

第十四条 開発区内の企業は経営自主権を有する。

第十五条 開発区内の企業が経営を終了する場合は、中国の関連規定に従って債権、債務を清算し、その他の事務を行い、中国の公認会計士の検証を経た決算報告を提出し、もとの批准機関の批准文書を持って、開発区商工業行政管理及び税務機関にて登録抹消手続きを行う。債権、債務の精算終了後は、その資産は譲渡可能であり、資金は国外送金可能である。

第四章 労務管理

第十六条 開発区内における雇用については、労務契約制を実施するものとする。

開発区は労働服务公司を設立し、開発区内の企業の人員採用と、職員の養成に責任を持って協力するものとする。

第十七条 外商投資企業は、生産経営上の需要に応じ、独自に機構の設置、人員の編成及び職員の招聘を決定し、労務契約に基づいて職員の管理を行うことができる。職員の給与基準、給与形式、賞与、補助金等の制度は理事会で決定する。

第十八条 開発区内の企業は、国家と本省の労務保護関連規定に従い、職員が安全で衛生的な条件下で働けるよう保証するものとする。

第十九条 開発区内企業及び職員の社会労働保険基金の納付方法は、本省と所在市の規定に基づいて行う。

第二十条 開発区内企業の職員は法律に依り労働組合を組織し、職員の合法的權益を守る権利を有する。

第五章 特惠待遇

第二十一条 外商投資企業が土地を使用する際には、土地使用料と用地開発料を納めなければならないが、開発区管委会は関連規定に基づき、料金徴収についてそれぞれ優遇措置をとるものとする。

第二十二条 外商投資企業が生産経営に従事して得た所得やその他の所得は税率を10%に減じて企業所得税を徴収する。そのうち、契約により経営期間が10年以上とされているものについては、企業による申請、開発区税務機関の批准を経て、利潤を上げ始めた年度より一年目と二年目は所得税を免除し、三年目から五年目には所得税額の半額を徴収する。

第二十三条 外商投資企業の国家規定による企業所得税減免期間終了後、企業の輸出製品生産高がその年の企業の製品生産高の70%以上に達しているものについては、税率を10%に減じてその年の企業所得税を納付するものとする。先進技術企業については三年間延長して税率を10%に減じて企業所得税を納付することができる。

第二十四条 外商が中国国内で機構を設立せずに開発区から得た株の配当、利息、リース料、ロイヤリティー、その他の所得については、法律により所得税が免除されるもの以外は、税率を10%に減じて所得税を徴収する。そのうち、特惠条件で資金や設備を提供したもので、あるいは移転した技術が先進的であるものについては、開発区管委会の批准を経て、所得税を軽減あるいは免除する。

第二十五条 外商が開発区内の企業より得た利潤を国外へ送金する場合、送金額の所得税を免除する。

外商投資企業の各投資者が、得られた利潤を開発区で再投資し企業を設立する場合、期限が五年以上のものについては開発区税務機関への申請・批准を経て、その再投資部分の納付済みの企業所得税を全額還付する。

第二十六条 外商投資企業は、利潤を上げ始めた年度より十年間、地方所得税を免除されるものとする。

第二十七条 開発区内の企業が輸入して自家用とする建築材料、生産設備、交通手段、原材料、部品、キット・デバイス、付属品、副材料、包装用品及び事務用品については、輸入関税、工商統一税、商品税、付加価値税を免除する。

外商投資企業がその製品の輸出契約を履行するために輸入を要する（国家が輸入制限を行っている品目を含む）機械設備、生産用の車両、原材料、燃料、KD部品、パーツ、キ

ット・デバイス、付属品については、審査・批准を申請せず、輸入許可証の取得も不要であり、税関が監督管理を行い、企業の契約書または輸入契約書に基づいて引き渡しを行う。

上記の輸入材料、部品は国内市場で販売してはならない。国内生産を以て輸入に代え、税の減免を受ける製品以外は、国内販売用の製品は全て輸入手続きを行い、規定に従って税金を納めるものとする。

第二十八条 開発区内企業の製品の輸出は、国家が輸出制限を行っている製品以外は輸出関税と工商統一税あるいは商品税付加価値税を免除する。

第二十九条 製品輸出の加工組立や補償貿易プロジェクトについては、開発区管委會の審査、批准を行い、関連規定に従って減税、免税を行うものとする。

第三十条 開発区内の企業が創業期にあり、国内販売製品に関する納税が困難な場合、税務機関に申請、批准の後、当該年度の工商統一税あるいは商品税、付加価値税を減免することができる。

第三十一条 外商投資企業は外貨収支バランス維持のため、申請批准の後、国内製品を購入し輸出して当該企業の外貨不足分を補う事を許可する。この種の製品輸出については工商統一税が免除される。

第三十二条 外商投資企業に年度赤字が発生した場合、次年度の所得で埋め合わせることができる。次年度所得の不足埋め合せ分については、年々取る事ができるが、延長期限は五年を越えないものとする。

第三十三条 外商投資企業に、生産、生活に要する水、電気、輸送手段および通信設備を優先的に提供し、現地国営企業の料金徴収基準により料金計算・徴収を行う。

第三十四条 開発区内企業の生産、経営に必要な国内物資は、開発区物資サービス部門の供給計画に入れ、現地の価格にて供給することができる。独自に購入する部分については、物資サービス部門が協力してルートを開拓するようにする。

第三十五条 開発区内に投資し居住する外商および開発区内で勤務し、居住する海外技術員、職員が、自家用の家具や交通手段を輸入する場合、適切な数量分について、輸入関税や工商統一税を免除する。

第三十六条 居留証を持つ外商が区内で生活する場合、家賃は国内人員の料金基準に従って計算・徴収するものとする。

第三十七条 外商および開発区内の企業は、国家の関連法律、法規に規定された、その他の享受すべき特恵待遇を受けるものとする。

第六章 付 則

第三十八条 香港、アモイ、台湾の会社やその他の経済組織、あるいは個人および華僑が開発区で投資しプロジェクトを行う場合、本条例を参照し執行するものとする。

第三十九条 本条例を具体的に適用する際の問題については、山東省対外経済貿易委員会が責任を持って解釈するものとする。

第四十条 本条例は公布日より施行されるものとする。

青島市人民政府關於貫徹
《國務院關於鼓勵外商投資的規定》
的實施辦法

REGULATIONS FOR THE IMPLEMENTATION OF
THE PROVISIONS FOR ENCOURAGING FOREIGN
INVESTMENT OF THE STATE COUNCIL
PROMULGATED BY THE QINGDAO MUNICIPAL
OPLE'S GOVERNMENT ON OCTOBER 16, 1986

青島市人民政府關於貫徹 《國務院關於鼓勵外商投資的規定》 的實施辦法

(一九八六年十月十六日)

為了改善我市投資環境，更好地吸收外商投資，引進先進技術，發展國民經濟，根據《國務院關於鼓勵外商投資的規定》，結合我市實際情況，制定以下實施辦法。

一、鼓勵外国的公司、企業和其他經濟組織或個人(以下簡稱外國投資者)，在我市(包括所轄各縣)舉辦中外合資經營企業、中外合作經營企業和外商獨資經營企業(以下簡稱外商投資企業)。

對產品出口企業(指產品主要用於出口，年度外匯收支平衡有餘的生產型企業)和先進技術企業(指外商提供先進技術，從事新產品開發，實現產品升級換代，增加出口創匯或替代進口的生產型企業)，給予特別優惠。

產品出口企業和先進技術企業，由青島市對外經濟貿易委員會同有關部門根據企業合同確認，並出具證明。

外國投資者在青島經濟技術開發區投資，將給予更大的優惠。具體辦法另定。

二、降低外商投資企業費用

1. 降低產品出口企業和先進技術企業的勞務費用。其中方職工的工資水平按照國家有關規定確定；職工的勞動保險基金按國家

规定提取，交企业所在地的劳动保险部门管理；职工医疗、福利费用和住房补贴，按国家规定的比例提取，留企业用于支付职工医疗、福利费用和解决职工住房。此外不再上缴国家对职工的其他补贴。

2. 降低产品出口企业和先进技术企业的场地使用费。场地使用费征收标准：除市中心繁华地段外，老市区每年每平方米十二元至十五元；新规划区十元至十二元；市属各县城八元至十元；市属六县各乡镇五元至六元。一次性交付场地开发费和企业自行开发土地的，场地使用费收取标准为每年每平方米一元二角。

对一九九〇年前来我市投资举办企业的，按八折计收一九九〇年前的场地使用费。

3. 降低外籍职工的生活费用。我市外商投资企业中的外籍职工，可凭企业的工作证和有关部门颁发的证件，按国内人员标准用人民币在我市范围内支付食、宿、市内交通和邮电费用。

三、在税收上给予优惠

1. 产品出口企业按照国家规定减免企业所得税期满后，企业当年出口产品产值达到当年企业产品产值百分之七十以上的，按照现行税率减半缴纳企业所得税。

先进技术企业按照国家规定减免企业所得税期满后，减半缴纳企业所得税的期限延长三年。

产品出口企业和先进技术企业免缴地方所得税十年。

2. 全市(包括所辖六县)的产品出口企业和先进技术企业的外国投资者，将其从企业分得的利润汇出境外时，均免缴汇出额的所得税。

3. 外国投资者将其从企业分得的利润，在中国境内再投资举

办或扩建产品出口企业、先进技术企业，经营期不少于五年的，经申请青岛市税务局核准，全部退还其再投资部分已缴纳的企业所得税和地方所得税税款。如该项投资在不足五年内撤出的，应当缴回已退的税款。

4. 对外商投资企业的出口产品，除国家另有规定的产品外，一律免征工商统一税。

5. 产品出口企业的年度出口实绩，如果未能实现企业合同规定的外汇平衡有余的目标，应当在下一年度内补缴上一年度已经减免的税、费。

6. 对客商来源于我市的股息、利息、租金、特许权使用费和其他所得，均减按百分之十的税率征收所得税。其中，客商提供资金、设备条件优惠的，或者转让技术先进的，可以给予在百分之十税率的基础上，减半或免征所得税的优惠。

四、对产品出口企业和先进技术企业实行固定资产余额折旧法。余额折旧的折旧率为：建筑物百分之十五；机器设备百分之二十；交通工具及电子仪表百分之三十至百分之四十。固定资产折旧余额达到原值百分之十时，则停止提取固定资产折旧费，保持到该项固定资产规定使用年限结束。固定资产使用年限，仍按我国对外商投资企业的规定执行。减免税起始年限，按国家规定的折旧计算办法进行核定。

五、保障外商投资企业的自主权，支持企业按照国际上先进的科学方法管理企业。

1. 企业有权在批准的合同范围内，自行制定企业发展规划和生产经营计划。

2. 企业有权直接向国内外金融机构筹措资金，有权自主运用

资金。

3. 企业有采购所需的生产资料和按合同规定的比例销售本企业产品的自主权，除国家统一管理和定价的产品外，可自行定价。

4. 企业有招聘、雇佣职工的自主权。有权处理高级经营管理人员的聘用和辞退；可以根据生产经营需要，自行确定机构设置和人员编制，增加或辞退职工；可以在我市待业人员和国营企业、集体企业的在职人员中招聘和招收工人、工程技术人员和其他业务、管理人员，被录用人员所在单位应给予支持，允许流动。但外商投资企业招聘、招收职工应向市劳动人事部门备案。

5. 企业有权根据本企业的经济效益情况，确定工资标准、工资形式和奖励、津贴制度。

6. 企业有权对违反企业规章制度，造成一定后果的职工，根据情节轻重，给予不同处分，直至开除。但应向市劳动人事部门备案。

7. 外商投资企业的施工建设和设备安装，可以在国内外招标。

8. 外商投资企业有权抵制不符合国家规定的乱收费、乱摊派，并可向市经济委员会直到国家经济委员会申诉。

六、简化办事手续，提高工作效率

1. 青岛市人民政府建立涉外经济主管部门联合办公制度，定期定点集中办理外商投资企业的各项手续，及时处理外商遇到的各种问题。凡在本市审批权限以内的项目，立项审批，市对外经济贸易委员会从接到项目建议书之日起，三十日内予以批复；可行性研究报告、企业合同、章程，市对外经济贸易委员会在接到后的三十日内决定批准或不批准；市工商行政管理局接到企业批准证书和注册申请后，对证件齐备、符合注册条件的，在十日内给予办理企业

登记手续，颁发营业执照。

2. 外商投资企业履行出口合同需要进口(包括国家限制进口)的机械设备、生产用的车辆、原材料、燃料、散件、零部件、元器件、配套件，不再报请审批，免领进口许可证，由海关实行监管，凭企业合同或进口合同验放。但严禁在国内市场转售。如进口后用于内销产品，应按规定补办进口手续，并照章补税。

七、为外商投资企业提供服务

1. 对产品出口企业和先进技术企业生产经营所需的水、电、运输条件和通讯设施，给予优先保证，收费标准与本市国营企业相同。

2. 对产品出口企业和先进技术企业生产经营所需的物资，由市物资供应部门按合理价格提供，或帮助疏通供应渠道。外商投资企业也可自行组织进口。

3. 对产品出口企业和先进技术企业，合同规定的资本投入后，中国银行青岛分行优先审核发放其生产和流通过程中需要借贷的短期周转资金，以及其它必需的信贷资金。

4. 外商投资企业生产的产品，可自主经营出口，也可委托外贸部门代理出口，凡属国家规定需要申领出口许可证的产品，按照企业年度出口计划，每半年申领一次许可证。

5. 青岛市建筑安装总公司为外商投资企业的建筑施工和设备安装服务，收费标准按国内同行业的标准执行。

6. 外商投资企业出口和经营所得外汇余额，可在市外汇管理部门的监管下相互调剂使用。中国银行青岛分行，对外商投资企业开办现汇抵押业务，贷放人民币资金。

八、外商投资企业承接国家经委公布的以产顶进目录内的产品

订货时，经市外汇管理部门批准，允许收取部分外汇。

九、外商投资企业受中国法律的管辖和保护。合营各方履行合同。契约发生纠纷和争议，由我市涉外经济仲裁机构或中国国际贸易促进委员会对外经济贸易仲裁委员会进行调解和仲裁，也可以由各方协议在其它仲裁机构仲裁。

十、本办法除指明只适用于产品出口企业和先进技术企业的条款以外，其它条款适用于所有外商投资企业，包括本办法发布前批准举办的外商投资企业。

本办法也适用于香港、澳门、台湾的公司、企业和其他经济组织和个人在我市投资举办的企业。

本办法自公布之日起施行。

REGULATIONS FOR THE IMPLEMENTATION OF
THE PROVISIONS FOR ENCOURAGING FOREIGN
INVESTMENT OF THE STATE COUNCIL

PROMULGATED BY THE QINGDAO MUNICIPAL
PEOPLE'S GOVERNMENT ON OCTOBER 16, 1986

In accordance with the PROVISIONS FOR ENCOURAGING FOREIGN INVESTMENT OF THE STATE COUNCIL and in view of its own specific conditions Qingdao Municipal People's Government has hereby promulgated the implementation regulations so as to further improve the city's investment environment to absorb foreign investment to bring in the advanced technology to develop our national economy, which goes as follows:

Article 1 Foreign firms, enterprises, other economic organizations and private investors (hereinafter referred to as foreign investors) are encouraged to establish Sino-foreign joint ventures, Sino-foreign co-management enterprises and enterprises exclusively wholly-owned foreign enterprises (hereinafter referred to as Foreign investment enterprises) in our city (counties under its jurisdiction included).

Special preferential treatment shall be provided for export enterprises (i.e. those productive enterprises of which productions are mainly for export and foreign exchange balanced with surplus) and enterprises adopting advanced technology (i.e. those enterprises that introduce advanced technology and equipment and engage in the development of new products upgrading end-products, increasing foreign exchange by expanding export and replacing import as well).

In accordance with the contracts of foreign investment enterprises and the specific conditions as stipulated by the State the export enterprises and enterprises adopting advanced technology shall be verified by the Qingdao Municipal Commission of Foreign Economic Relations and Trade together with the departments concerned, and verification certificates shall be provided.

More preferential treatment shall be provided for the foreign investors making investment in the Qingdao Economy and Technology Development Zone. Specific regulations shall be stipulated separately.

Article 2 Reducing expenses charged to foreign investment enterprises

1) Labour cost for export enterprises and enterprises adopting advanced technology shall be reduced. Wage level for Chinese workers shall be determined by the enterprises themselves according to the relevant regulations promulgated by the State. The fund of labour insurance for staff and workers shall be withdrawn according to the government regulations and submitted to the department of labour insurance. Fund used for medical care, welfare and housing subsidy for staff and workers shall be withdrawn according to the proportion stipulated by the State, and which shall be reserved by the enterprise itself to pay expenses of medical care, welfare and housing of staff and workers. Excepting the foresaid subsidy no other subsidies which are originally granted by the State shall be submitted.

2) The rates for land-using fee for export enterprises and enterprises adopting advanced technology shall be reduced.

The annual rates per square metre (in Renminbi) for land-using fee within the area of city proper excepting the downtown district, shall be 12—15 Yuan. The annual rates per square metre of land-using fee in the newly-planned district shall be 10 to 12 Yuan. The annual rates per square metre of land-using in the county towns under the city's jurisdiction shall be 8 to 10 Yuan. The annual rates per square metre of land-using fee in the towns and village under the counties' jurisdiction shall be 5 to 6 Yuan. The annual rates per square metre of land-using fee for the enterprises which pay the site development fee in one installment and the enterprises which develop the sites themselves shall be 1.2 Yuan.

Twenty (20) percent deduction of the annual rates of land-using fee up to the year of 1990 shall be granted to those foreign investors who invest in our city before the year of 1990.

3) The living expenses of foreign staff members and workers shall be reduced.

Depending on the employee's card or certificate issued by the authorities concerned, the expenses of accommodation, urban traffic and post and communication within the city proper for foreign staff members and workers shall be charged in Renminbi on the basis of the rates for domestic Chinese staff members and workers.

Article 3 Preferential treatment to taxation

1) After expiration of the period of reduction or exemption of enterprise income tax in accordance with the provision of the state technologically advanced

enterprises may extend for 3 years, the payment of enterprise income tax at a rate reduced by one half. After the expiration of the period export enterprise whose value of export products in a year amounts to 70% or more of the value of their products for this year may pay enterprise income tax at one half the rate of the present tax.

Export enterprise and technologically advanced enterprise are exempt from local income tax for a period of ten years.

2) In the case of a foreign investor of export enterprise or technologically advanced enterprise in Qingdao including the 6 counties are remitting their share of profit, the income tax on the remitted amount shall be exempted.

3) A foreign investor which reinvests its share of profit in China to set up or enlarge the export enterprises or technologically advanced enterprises for a period of not less than five years may, upon approval by Qingdao Tax Bureau of an application filed by the said investor, obtain a refund of all the levied local income tax and income tax of enterprises. If foreign investor withdraws the reinvested funds within five years he shall pay back the tax amount refunded.

4) Export products of enterprise with foreign investment are exempt from industrial and commercial tax with the exception of those products stipulated by government.

5) If the actual annual export amount has not reached the target of excess balance in foreign exchange as stipulated in the enterprise contract, the tax and expenses reduced and exempted in the previous year must be paid back in the next year.

6) The income tax on dividend, interest, rent, royalties and other income from this city is to be levied at reduced rate of 10%. For those who provide fund and equipment at favourable terms or transfer advanced technology, a preferential rate of one half or full exemption will be given to them on the basis of 10%.

Article 4 For the export enterprises and technologically advanced enterprises we implement the depreciation code of fixed assets balance. The rate of the depreciation is 15% for building, 20% for machinery equipment. 30—40% for transportation means and electric instrument. When depreciation of the fixed assets balance reaches 10% of the original value, the depreciation stops and remains the same until the stipulated time of the fixed assets expires. For the time set for the use of fixed assets, we still execute the rules of enterprises with foreign investment in China. The start year of reduction and

exemption of taxation will be ratified according to the depreciation calculation methods laid down by government.

Article 5 Guarantee the right of autonomy of enterprises with foreign investment and support the enterprises in managing themselves according to the international advanced scientific methods.

1) Enterprises have the right to work out their development programme and production and operation plan freely and independently within the scope of the approved contract.

2) Enterprises have the right to raise fund directly from financial organization in China and abroad and have the right to use fund freely and independently.

3) The enterprises have the right to buy needed production materials and to sell the products according to the contracted proportion. The price of the products can be decided by the enterprises with exception of the government controlled and price-fixed products.

4) Enterprises have the right to invite and hire staff and workers. They have the right to invite and dismiss high level management personnel. They can, according to production and management need, determine structure of organization and the size of staff, increase or dismiss workers and staff, invite and hire workers, technicians and other business and management personnel in Qingdao from job-waiting people, state owned and collective enterprises. The enterprise of employed personnel should support them to be transferred. The employment list must be reported by the employing enterprises to the municipal labour management department for reference.

5) Enterprises have the right to determine wage standard, form of wage, system of reward and subsidy according to the economic result of enterprises.

6) Enterprises have the right to, according to the degree of seriousness of the case, take different punishment, even dismissal when necessary according to the seriousness of consequence, against those workers and staff who have violated rules and regulations of the enterprises. However, the punishment must be reported to the municipal labour management department.

7) Enterprises with foreign investment have the right to invite tender in China and abroad for their construction and equipment installation.

8) Enterprises have the right to reject the charges violating the government regulation and may appeal to Municipal Economic Commission even to the State Economic Commission.

Article 6 Simplify procedures and improve efficiency

1) Qingdao People's Government establishes institution of joint handling official business of departments responsible for foreign economic and focuses on handling of various affairs of enterprises with foreign investment periodically to deal with various problems of foreign merchants in time. All the projects which are within the approval limit of this city should be registered for approval. The Qingdao Municipal Commission of Foreign Economic Relations and Trade gives an official written reply to the registered project within 30 days calculating from the day receiving the project proposal. The Commission determines whether to approve or reject. For the feasibility study, enterprise contracts and regulations within 30 days calculating from the day receiving them. The Municipal Industrial and Commercial Administration Bureau deals with enterprises register affairs and issues licenses for operation to the enterprises which have all the necessary certificates and conform to register conditions. The Bureau will finish this within 10 days calculating from the day receiving the enterprises approval certificate and register application.

2) All the machinery equipment, vehicles used in production, raw materials, fuel, individual parts, spares, elements and necessary accessories (including those importation of which is restricted by government) which are needed to import by enterprises with foreign investment during performance of the export contract do not need to apply for approval and can be imported without obtaining import licenses, and are put on under custody of customs, and are to be released against the enterprise contract or import contract. However, They are strictly prohibited for sale in domestic market. If they are used on the products for sale within China, they are to go through import procedure and pay tax.

Article 7 Service to be rendered to enterprises with foreign investment

1) Priority guarantee shall be given to export enterprises and technologically advanced enterprises for their requirement of water, power, transportation and communication. The level of charges shall be the same as that of the state-operated enterprises in this city.

2) The municipal materials supply department shall supply the materials required by export enterprises & technologically advanced enterprises at reasonable price and help them to get the materials through available channels. The enterprises with foreign investment can also import the materials by themselves.

3) After the export enterprises and technologically advanced enterprises have paid in their capital, Bank of China, Qingdao shall give first priority to the examination and issue of short time working capital and other necessary credit capital in the course of production and circulation.

4) The enterprises with foreign investment may market their products outside China by themselves. They may also export their products through China Foreign Trade establishments. For the products the export of which a license is needed according to Government regulations. The application for export license should be made every six months according to the annual export plan of the enterprises.

5) The Qingdao Construction & Installation Company shall render service to the construction and installation of the enterprises with foreign investment. The level of charges shall be that of the same trade.

6) The remaining amount of foreign exchange gained from export and operation by the enterprises with foreign investment may be used in a way of exchangeable adjustment under the supervision of the Municipal Foreign Exchange Control department. Bank of China shall set up the business of cash foreign exchange secured loan and give credit capital in Renminbi for the enterprises with foreign investment.

Article 8 When enterprises with foreign investment accept the order for products which are among the list of production for import announced by the national committee of economics. They are permitted to take a part of the Foreign exchange after the approval of the municipal foreign exchange control department.

Article 9 The enterprises with foreign investment are ruled and protected by Chinese Laws. Dispute and controversy in connection with the execution of contract and agreement shall be amicably settled. The case under dispute shall be submitted to the municipal foreign economic arbitration establishment or the China Council for the Promotion of International Trade for arbitration. The case may also be submitted to other international arbitration organization when agreed upon by parties concerned.

Article 10 These regulations are applicable only to export enterprises and technologically advanced enterprises. Other articles are applicable to all enterprises with foreign investment, including those approved before the promulgation of these regulations.

These regulations are also applicable to the enterprises set up by companies, enterprises and other economic organizations and individuals of Hongkong, Macao and Taiwan. These regulations shall come into force on the date of promulgation.

**山东省开展对外来料
加工装配和补偿贸易的试行办法**

**Regulation on the Development
of Processing/Assembling Business with Imported
Materials/Parts & Compensation Trade
in Shandong Province**

山东省开展对外来料 加工装配和补偿贸易的试行办法

第一条 为了加快实行国家确定的沿海地区经济发展战略，进一步调动各方面的积极性，鼓励企业利用当前国际经济形势新变化带来的有利时机，大力开展对外来料加工装配和补偿贸易业务，根据国家有关规定并结合我省实际情况，特制定本办法。

第二条 开展来料加工装配和补偿贸易业务，要以利用外资，引进先进技术设备，发展出口产品，增加外汇收入为主要目的；以轻工、纺织、丝绸、服装、鞋帽、塑胶、机械、电子、食品、化工、建材、工艺、小五金、玩具等行业为重点；坚持投资少、见效快、收益高，一般不建新厂的原则；实行工贸结合、自主经营、自负盈亏；充分发挥乡镇企业、中小企业机制灵活的优势，利用现有企业的生产潜力，采用灵活多样的合作方式，大搞来料加工装配和

、 1 。

补偿贸易，推动我省外向型经济的更快发展。

第三条 生产企业和外贸（工贸）公司承接的加工装配业务，其工缴费收入的外汇额度（扣除进口技术设备和原材料等价款后的外汇收入），除10%上缴国家外，全部留企业。

第四条 外贸（工贸）公司（包括支县公司）承办的来料加工装配业务，委托生产企业完成，加工费（人民币）由双方协商确定。工缴费收入的外汇额度，10%上缴国家，45%给外贸（工贸）公司，45%给生产企业。

第五条 生产企业承接的补偿贸易业务，在补偿期内返销出口产品收入的外汇额度（扣除偿还进口技术设备和材料等外汇费用），20%上缴国家，企业留50%，代理业务的外贸（工贸）公司留10%，企业所在县（区）留20%。

外贸（工贸）公司及所属企业承接的补偿贸易业务，其外汇留成按本条规定办理。

第六条 来料加工装配业务所得收入，从同类产品的第一笔业务起，三年免征营业税和所得税。期满后，纳税确有困难的，按税收管理体制报批减免。

第七条 来料加工装配生产所需进口的机械设备、生产用车辆（不包括小轿车、吉普车、工具车、面包车）、工具、原辅材料、自用燃料油等物资，免领进口许可证，海关凭批准合同验放（其中燃料油和生产用车辆仍照章征税）。项目单位不得倒卖和转让。

第八条 补偿贸易项下，除国家限制进口的机电设备仍按国家现行规定进行审查报批外，其他进口设备不再进行审查报批手续，海关凭批准合同验放。项目内生产所需进口的机电设备、原辅材料等物资，免征关税和产品税、增值税；在补偿期内，为补偿而出口的产品，免征生产环节的产品税、增值税以及出口关税；出口产品所得利润免征所得税。

补偿贸易项目在补偿期内，企业所得收入偿清国内外欠债后仍有结余的，作为企业留利按规定使用。

第九条 来料加工装配和补偿贸易的外汇留成，由项目单位持结汇单据到当地外汇管理部门办理外汇留成手续。留成外汇允许进入外汇调剂市场。

第十条 企业应以现有厂房、场地及相应的配套设施等条件，开展来料加工装配和补偿贸易业务。必须进行的

基本建设和技术改造项目，按利用外资项目审批权限，分别纳入省、市（地）、县（区）的固定资产投资计划，并保证煤、水、电等的供应。其建筑税先按10%税率计征，计划外项目应缴的另10%的税额可缓期在三年内缴纳。

第十一条 中国银行及其他专业银行，应对来料加工装配和补偿贸易项目给予大力支持，优先贷款。有对外担保权的银行和金融机构，要积极做好对外担保业务。凡需要提供外汇担保的项目，属生产企业承办的项目，应由生产企业所在地的地方留成外汇主管部门给予反担保；进出口企业承办的项目，由进出口企业自行反担保。

第十二条 对来料加工装配和补偿贸易项目，进出口的全值列入进出口统计；生产企业全额计算产值。专项统计，不计税收。

第十三条 除经贸部公布的不准承接的项目外，其它需申领出口配额及许可证的商品，由项目审批部门报省外贸易局、计划单列市的经贸部门审批或转报经贸部审批后，按批件及协议或合同送海关登记验放，不再申领出口许可证。

第十四条 在接受我国有关法律监督和行政管理的前

提下，可聘请外商参加企业的生产管理。外商及工程技术人员带进自用、合理数量范围的国家限制进口的生活物品，用后复出的，海关凭企业保函登记放行。

第十五条 经省、市（地）经贸委（办）批准，用引进的生产线、装配线、关键设备生产较高档次产品的来料加工装配项目，其企业可先向银行申请外汇贷款发展生产。其工缴费收入可先还贷后结汇。

第十六条 各外贸（工贸）公司和我省驻外机构（企业），要把开展加工装配和补偿贸易业务作为一项重要工作任务，积极做好牵线搭桥、传递信息和有关代理业务。驻外机构（企业）向省内投资搞加工装配和补偿贸易项目，享受外商同等待遇。

第十七条 为鼓励开展来料加工装配项目的牵线搭桥者，从加工企业工缴费中一次性提取奖励。奖励数额不高于工缴费的千分之五。

第十八条 加工装配和补偿贸易业务的进出口计划，逐级编报。由省经贸委或计划单列市负责汇总平衡后，纳入全省进出口计划。

第十九条 各市地、部门和企业，在开展来料加工

装配、补偿贸易项目中，要积极发展联合，可在省内或外省市进行转承业务，具体办法由双方自行商定。

第二十条 简化审批手续，审批权限下放到县（区）和省、市、地企业主管部门。凡是不需要国家和省、市地增拨原材辅料，当地能够平衡燃料动力，产品不涉及配额和许可证，国内资金和担保能自行解决的，来料加工装配项目不受投资规模限制；直接补偿贸易项目，在一百万美元以下，自行审批。需综合补偿的项目，要先报省外贸易局、计划单列市经贸部门批准。

经批准的来料加工装配和补偿贸易项目，企业可直接对外洽谈，签订协议（合同），自行办理进出口手续；也可委托有经营进出口权的外贸（工贸）公司代理进出口业务。但委托方和被委托方必须办理委托手续，签订代理协议，明确责、权、利。

审批权限下放后，为加强这项工作的领导和管理，凡是没有建立经贸委（办）的县（区），应设立相应的机构或指定一个部门负责；有条件的县（区）可以设立来料加工装配和补偿贸易服务公司，专门抓好这项工作。县（区）确定的审批部门，必须上报省、市（地）经贸委及青岛海关、省

工商局、税务局、外汇管理局、外贸局等有关部门备案。省、市（地）企业主管部门，要有专人负责，凭主管部门批件，办理有关手续。各部门要密切配合，通力协作，在加强管理的同时要积极为企业服务，简化手续，提供方便，保证我省来料加工装配和补偿贸易业务的迅速健康发展。

第二十一条 各市人民政府、行署，县（区）人民政府，可根据本办法，结合本地的实际情况，制定实施措施。

第二十二条 本办法由省对外经济贸易委员会负责解释。

第二十三条 本办法自一九八八年一月一日起试行。

**Regulation on the Development
of Processing/Assembling Business with Imported
Materials/Parts & Compensation Trade
in Shandong Province**

1. To accelerate the implementation of the strategy on the development of economy in the coastal areas laid down by the state; to further mobilize the initiative from various circles/fields; to encourage enterprises developing actively processing/assembling business with imported materials/parts & compensation trade by taking advantage of the favourable atmosphere brought about through new changes in the international economic situation; this regulation has been made with a view to the above according to the state regulations concerned in combination with the actual practice in our province.

2. The main purpose of developing processing/assembling business with imported materials/parts and compensation trade is to utilize foreign investments and import advanced technology/equipments in order to expand export products and increase foreign exchange gains. The emphasis of development is concentrated on the following fields: light industry, textiles, silks, garments, hat/shoes, plastic resin, machinery, electronics, foodstuffs, chemicals, building materials, handicrafts, hardware and toys. The principle of less investment, prompt result, high economic benefits without any new factory construction on the whole is firmly upheld. To boost processing/assembling business with imported materials/parts and compensation trade and to push further the development of the outward oriented economy in our province, we shall practice industry/foreign trade combination, independent management, and each unit responsible for its own gains and losses policies; bring to the full the advantages of organizational as well as administrative flexibility in the town and rural enterprises and the medium-size and small enterprises, fully tap the production potentialities of the existing enterprises and adopt varied, and flexible forms of cooperation.

3. The foreign exchange amount gained in the form of processing charges through accepting processing/assembling business by any enterprise or foreign trade imp. & exp. corp. (joint industry-foreign trade corp.) is to be retained by such enterprises or corporations with the exception of 10% which is to be handed over

to the state. (minus the values for the imported technology/equipments and raw materials)

4. Processing/assembling business with imported materials run by foreign trade imp. & exp. corp. (or joint I/F. T Corp.), (inclusive of those run by branch or county-level corp.) is to be entrusted for its accomplishment to the production enterprises. The processing charges (in R. M. B.) is to be decided through mutual negotiation. The allocation of the foreign exchange amount gained through such charges is, 10% handed over to the state, 45% to the sponsor corp. and 45% to the production enterprises.

5. Regarding compensation trade accepted and run by production enterprises, the foreign exchange amount gained through the resale of export products during its compensating period, (minus the foreign exchange cost for the imported technology/equipments and raw materials) is to be allocated as follows: 20% handed over to the state, 50% retained by the enterprise itself, 10% for the foreign trade corp. (or joint I/F. T. corp.) acting as the agent, and 20% to be given to the county (district) in which the enterprise in case is located.

Compensation trade made by foreign trade corp. (or joint I/F.T. corp.) or its attached enterprises, the allocation of the foreign exchange gains should be carried out according to this article of the regulation.

6. Income gained through processing/assembling business with imported materials is exempted from both income and business taxes for three years starting from the first business deal of the same product. In case it is really difficult to pay the taxes after the tax free period is over, application is to be made for the reduction or further exemption of taxes according to the tax collection management system.

7. Imported machinery equipment, vehicles engaged in production, (excluding sedan cars, jeeps, tool vans and mini-buses) tools, raw and auxiliary materials, and self-consuming fuels necessary for the production of processing/assembling business with imported materials are exempted from applying import licences. The Customs authorities shall clear such according to the approved contracts. (among such taxes are to be paid on both fuel and vehicles for production in accordance with the existing regulations and rules) Units engaged in such projects are not allowed to sell or transfer such necessities.

8. In compensation trade, those imported mechanic/electrical equipments and appliances on which restriction is imposed by the state, inspection is to be conducted and approval received from competent authorities according to the existing regulations of the state, other imported equipments or appliances need not go through such formalities and the Customs shall clear such in accordance with

the contracts approved. Mechanic/electrical equipments and appliances, raw and auxiliary materials, etc, necessary for the production under the compensation trade project are exempted from customs duty, product tax and V.A.T. During its compensating period, products exported in compensation are exempted from the product tax on production segments, V.A.T. as well as export duty. Profits gained through the sale of export products are exempted from income tax.

During the compensating period of any compensation trade project, the extra balance achieved by the enterprise after paying fully both domestic and foreign debts is to be retained by the enterprise concerned as profits to be utilized according to regulations.

9. The foreign exchange reserve gained through processing/assembling business with imported materials/parts and compensation trade is to go through foreign exchange reserve formalities at the local foreign exchange administrative organs by the project unit with proper settlement bills. Such reserve is allowed to enter foreign exchange adjusting market.

10. Enterprises should develop processing/assembling projects with imported materials/parts and compensation trade with a view to their existing workshop buildings, land area and the corresponding auxiliary installations and set-ups. Any absolutely necessary fundamental construction and technical remoulding projects that need to be carried out, are to be incorporated into the provincial, municipal, (regional) or county (district) fixed asset investment plan by invoking foreign investment examination & approval jurisdiction. Meanwhile the supply of coal, water and electricity must be guaranteed. At first, the building tax is levied at the rate of 10%. Another 10% tax that should be extracted from any project not incorporated into the plan can be paid on three year's probation.

11. The Bank of China and other professional banks should give whole-hearted support as well as priority in granting credits to processing/assembling business with imported materials/parts and compensation trade projects. Banks and financial organs with foreign exchange guarantee jurisdiction should play an active role in foreign exchange guarantee business. Any project run by a production enterprise in need of foreign exchange guarantee must be given counter guarantee by the foreign exchange administrative organ in charge of its foreign exchange reserve at the place where the production enterprise is located. Any project run by import & export enterprises is to be given counter guarantee by these enterprises themselves.

12. The total value of import and export from any processing/assembling business with imported materials/parts and compensation trade project is listed in the import & export statistics. The production enterprise should calculate its production value in its entire amount. Calculations that fall into specialized

categories are exclusive of their tax values.

13. Apart from projects not permitted to accept as publicized by the Ministry of Foreign Economy & Trade; other commodities that normally need to apply and get export quotas and licences, must be submitted by the project examination/approval organs to the provincial foreign trade bureau, to foreign trade and economy departments in those cities with separate export planning for examination and approval; or transferred and submitted to the Ministry of Foreign Economy and Trade for the same purpose. Such final approval together with project agreement and contract must be submitted to the Customs Authorities for registration and customs clearance to ensure that application of export licence is no longer necessary.

14. On the pre-requisite of acceptance of the relevant law supervision and administrative management of the competent Chinese Authorities, foreign traders or businessmen can be invited to participate in the production management of Chinese enterprises. Reasonable number of state-imposed import-restricted daily necessities to be brought in for personal use by foreign businessmen, engineers and technical personnels, and after their stay in China will be taken out with them are to be registered and cleared by the Customs authorities provided with written warrant from the enterprise so concerned.

15. With the approval of the provincial, municipal (regional) foreign economy and trade commissions, in case of projects with imported production line, assembling line or essential installations/equipments for producing high grade products under processing/assembling projects with imported materials/parts, the sponsor enterprise may apply for foreign exchange credit first to develop production. The income from such projects is to pay the credit in precedence before setting up a foreign exchange account.

16. The foreign trade corporations (joint I/F.T. Corp.) and overseas organizations (enterprises) from our province must treat the development of processing/assembling business and compensation trade as an important operation task. They must play an active role in setting up proper contacts, introducing business, relaying information and in agent acting. Any such project invested by overseas organizations (enterprises) in Shandong province enjoys the same treatment given to foreign businessmen and traders.

17. To encourage those setting up proper contacts and introducing right partners for processing/assembling projects with imported materials/parts, one-time bonus will be extracted and given from the proceeds of the processing/assembling project. The amount of the bonus should not exceed 0.5% of the proceeds.

18. The import and export planning of the processing/assembling business and compensation trade projects should be made and reported from grass-roots up

by stages. The provincial foreign economy and trade commission and the department concerned from cities with separate import & export planning are responsible for the adjusting and balancing of such plannings before incorporating them into the import & export plan of the province.

19. Cities, regions, departments and enterprises within the province should actively encourage unified management among units of the same calibre in developing processing/assembling business with imported materials/parts and compensation trade projects. Transferring or joint sponsorship of such projects both inside and outside the province is feasible and concrete ways and methods of management are to be decided by mutual consultations.

20. Examination/approval formalities will be simplified. Its jurisdiction will be handed down to the department in charge of the enterprise concerned at the provincial, municipal, regional and county (district) level. Processing/assembling projects with imported materials/parts are not limited by any investment scale if no additional allocation of raw and auxiliary materials are needed from the state, province and municipality; Fuel and energy problem can be solved locally; projected products do not involve export quotas or licences; domestic investment and guarantee can be provided by project sponsors themselves. Any direct compensating trade project involving a turnover of less than one million US Dollars is to be examined and approved by the competent organs themselves, compensating projects necessary for coordination/combination must be submitted for approval from the provincial foreign trade bureau or department in charge of foreign economy and trade in cities with separate import/export planning.

In case of approved projects of both compensating trade or processing/assembling business with imported materials/parts, enterprises will negotiate directly with their foreign partners; sign agreement (contract); go through export formalities on their own; they can also entrust such import & export business to foreign trade corporations (joint I/F.T Corp.) with import & export jurisdiction. However, the sponsor party and the entrusted party must go through the formalities of such trusteeship and sign the necessary agent agreement, making a clear distinction of responsibility, rights and benefits.

After the handing down of the examination/approval jurisdiction, to strengthen the leadership and management of the work, corresponding body should be set up or department in charge appointed where no foreign economy commission (office) has been set up in the county (district). Where conditions mature, special service companies should be set up to engage properly in projects of processing/assembling with imported materials/parts and compensation trade in the counties (districts). The examination/approval departments appointed by the county

(district) must submit their files to the provincial, municipal (regional) commissions for foreign economy and trade; Qingdao Customs; Provincial bureau of commerce & trade; tax collection bureau; foreign exchange administration and foreign trade bureau and any other bodies so concerned. Departments in charge of the enterprises at provincial, municipal (regional) level must appoint special persons responsible for dealing the necessary formalities upon receipt of the approval papers from the department in charge. The various departments and organs concerned should make common efforts and work in close coordination with each other. While strengthening management, active service must be provided to the enterprises, formalities must be simplified and convenience given in order to guarantee that the processing/assembling business with imported materials/parts as well as compensating trade will develop rapidly and positively in our province.

21. The people's governments in different cities, regions, counties (districts) should make feasible measures of implementation based on this regulation with a view to the practical conditions at each particular locality.

22. Shandong Foreign Economy & Trade Commission is responsible for the interpretation of this regulation.

23. This regulation is trial-implemented since Jan. 1. 1988.

収集資料リスト

1. 青島經濟技術開發區概要
青島市經濟開發公司 1986 (中, 英文)
2. 青島市人民政府關於貫
〈國務院關於鼓勵外商投資的規定〉
的實施辦法 1986, 10, 16 (中, 英文)
3. 青島概況 1987. 2 (中, 英文)
4. 山東省對外貿易和經濟技術交流政策發布稿
省長 姜春雲 著 1988. 2. 28 (中, 英文)
5. 山東經濟概況
山東省對外經濟貿易委員會 1987. 12 (中, 英文)
6. 山東省經濟技術開發區管理條例 1987. 12. 26 (中, 英文)
7. 山東省開展對外來料加工裝配和補償貿易的試行力法 1988. 1. 1 (中, 英文)
8. 中國國際工程諮詢公司(概況) 1987 (中, 英文)
9. 中國對外經濟貿易指南 1988~1988 (中, 英文)

JICA